

みやぎモーダルシフト促進事業補助金交付申請書

令和8年5月1日

宮城県知事 殿

申請者が荷主以外の場合は、承諾書(様式第1-1号別紙2)を添付してください。

申請者

住所 宮城県〇〇市〇〇〇丁目〇-〇

事業者名 株式会社〇〇〇〇

代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇

事業計画(実績報告)書(様式1-2)中、19行目「海上輸送分 交付申請(精算)額」または42行目「鉄道輸送分 交付申請(精算)額」の合計額と一致させてください。

補助金等交付規則(昭和51年宮城県規則第36号)第3条第1項及びみやぎモーダルシフト促進事業補助金交付要綱第5条第1項の規定により、下記のとおり、みやぎモーダルシフト促進事業補助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付申請額 金 1,000,000円
(内訳 海上:金700,000円 鉄道:金300,000円)

2 添付書類

事業計画(実績報告)書(様式1-2)中、19行目「海上輸送分 交付申請(精算)額」と一致

事業計画(実績報告)書(様式1-2)中、42行目「鉄道輸送分 交付申請(精算)額」と一致

- (1) 事業計画(実績報告)書(様式第1-2号)及び事業計画(実績報告)書内訳(様式第1-3号)
- (2) 県税納税証明書(発行から3か月以内のもので、全ての県税に未納がないことを証明するもの)
- (3) 暴力団排除に関する誓約書・役員名簿(様式第1-1号別紙1)
- (4) 承諾書(運送事業者が申請する場合)(様式第1-1号別紙2)
- (5) その他知事が必要と認める書類

担当者連絡先

住所 宮城県〇〇市〇〇〇丁目〇-〇

電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

所属・役職・氏名 〇〇部〇〇課・〇〇・〇〇 〇〇

(様式第 1 - 1 号に添付)

暴力団排除に関する誓約書

申請者、申請者の役員又は申請者の法定代理人は、下記のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 補助事業者として不適当な者

- (1) 暴力団（暴力団排除条例（平成 22 年宮城県条例第 67 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 事業者（暴力団排除条例（平成 22 年宮城県条例第 67 号）第 2 条第 7 号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき。
- (3) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

2 補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

令和 年 月 日

住所（又は所在地） 宮城県〇〇市〇〇〇丁目〇-〇

社（団体）名 株式会社〇〇〇〇

代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇

(添付書類) 役員名簿

既存の資料の写しで構いません。
忘れずに添付してください。

みやぎモーダルシフト促進事業補助金事業計画(実績報告)書

1 事業者区分 荷主 貨物運送事業者

貨物自動車運送事業者、貨物利用運送事業者、倉庫業者に該当する場合に✓をしてください。

2 取扱量(見込量)

(海上輸送)

20フィートコンテナ

昨年度、海上コンテナで輸送した実績数を記入してください。

単位：個

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
前年度			10	10	10	10						40
今年度			20	20	20	20						80
転換量	0	0	10	10	10	10	0	0	0	0	0	40

40フィートコンテナ

今年度、海上コンテナで輸送する見込数を記入してください。

なお、実績報告の場合は、今年度、海上コンテナで輸送した実績数を記入してください。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
前年度							0	0	0	0		0
今年度							10	10	10	10		40
転換量							0	10	10	10	10	40

実勢報告書(様式第1-1号)の「1 補助金交

※40フィートコンテナは2TEUとして記入すること。

海上輸送分 交付申請(精算)額 (120 TEU) 金 600000 円

(鉄道輸送)

12フィートコンテナ

昨年度、鉄道コンテナで輸送した実績数を記入してください。

単位：個

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
前年度			0									0
今年度			5									5
転換量	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5

20フィートコンテナ

今年度、鉄道コンテナで輸送する見込数を記入してください。

なお、実績報告の場合は、今年度、鉄道コンテナで輸送した実績数を記入してください。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
前年度				0	10	10	10					30
今年度				3	20	20	31					74
転換量	0	0	0	3	10	10	21	0	0	0	0	44

31フィートコンテナ

単位：個

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
前年度								0	0			0
今年度								10	10			20
転換量	0	0	0	0	0	0	0	10	10	0	0	20

40フィートコンテナ

単位：個

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
前年度										0		0
今年度										1		1
転換量							0	0	0	1	0	1

実勢報告書(様式第1-1号)の「1 補助金交

鉄道輸送分 交付申請(精算)額 金 400,000 円

※補助対象期間内に転換した(する見込みの)輸送量について記載すること

補助対象期間内の転換(見込み)量

1 輸出又は輸入

輸出又は輸入貨物の場合は「1 輸出又は輸入」に記載してください。

上海からの貨物について、転換前は東京港で揚げ、仙台港周辺の倉庫(宮城野区)へトラック輸送をしていたものを、転換後は東京港から内航船により仙台港で揚げ、仙台港周辺の倉庫へトラック輸送をする場合の記載例です。

(輸送の概要) 輸出又は輸入

・製材について、令和8年4月から仙台港を利用した輸送方法へ転換。転換前の輸送ルートは、上海港で船積み後、東京港で揚げ、東京都江東区内の倉庫からトラック輸送により仙台市宮城野区の店舗へ輸送。転換後の輸送ルートは、上海港で船積み後、東京港を経由した内航船により、仙台港で揚げ、仙台港から仙台市宮城野区の店舗へトラック輸送。
 ・自動車部品について、令和8年5月から仙台港を利用した輸送方法へ転換。転換前の輸送ルートは、宮城県大崎市から東京港までトラック輸送し、ロサンゼルス港へ海上輸送。転換後の輸送ルートは、宮城県大崎市から仙台港までトラック輸送し、仙台港から内航船で横浜港経由で、ロサンゼルス港まで輸送

港の場合は、日本国内の港を記入してください。輸送距離は、国内間のルートが対象です。

(輸送内容)

輸送月(月)	輸出入別	荷主	運送事業者	貨物の内容	輸送量(TEU)	利用船社	最初の船積港(転換後)	最終の船卸港(転換後)	転換前トラック輸送ルート(港)		ルート間距離(km)	転換後トラック輸送ルート(港)		ルート間距離(km)
									出発地	到着地		出発地	到着地	
4	輸入	株式会社〇〇〇〇	株式会社〇〇〇〇	製材	40	株式会社〇〇〇〇	上海港	仙台塩釜港	東京港	仙台市宮城野区	360	仙台港	宮城県宮城野区	2
5	輸出	株式会社〇〇〇〇	株式会社〇〇〇〇	自動車部品	40	株式会社〇〇〇〇	仙台塩釜港	ロサンゼルス港	宮城県大衡村	東京都江東区	400	宮城県大衡村	宮城県宮城野区	36

内貨の場合は「2 内貨」に記載してください。

TEU単位で記載してください。

輸送地点の住所を市区町村単位で記載してください。「ルート間距離」は、Googleマップ等で輸送地点間の距離を測定し、記載してください。

2 内貨

(輸送の概要)

〇〇(貨物名)について、従来、〇〇からトラック輸送により〇〇へ輸送していたものを、〇月から仙台港を利用した輸送方法へ転換。転換後の輸送ルートは、〇〇からトラック輸送により〇〇港へ輸送し、〇〇港から内航船により仙台港へ海上輸送し、仙台港から〇〇へ輸送。

(輸送内容)

輸送月(月)	輸出入別	荷主	運送事業者	貨物の内容	輸送量(TEU)	利用船社	最初の船積港(転換後)	最終の船卸港(転換後)	転換前トラック輸送ルート		ルート間距離(km)	転換後トラック輸送ルート		ルート間距離(km)
									出発地	到着地		出発地	到着地	
6	内貨	株式会社〇〇〇〇	株式会社〇〇〇〇	産業機械	40	〇〇株式会社	神戸港	仙台塩釜港	兵庫県神戸市	仙台市宮城野区	900	兵庫県神戸市	神戸港	6
												仙台港	仙台市宮城野区	1

「1 輸出又は輸入」と「2 内貨」の「輸送量(TEU)」の合計が、シート「事業計画書(実績報告書)」のセルO-19の数値と一致

内貨貨物について、転換前は神戸港から仙台港周辺の倉庫(宮城野区)へトラック輸送をしていたものを、転換後は神戸市内の倉庫から神戸港へトラック輸送し、内航船で神戸港から仙台港へ輸送し、仙台港から仙台港周辺の倉庫へトラック輸送をする場合の記載例です。

- ※輸送月及び主な品目の両方が同じ場合、同じ行に記載することが可能です。
- ※輸送月は、一の貨物輸送における最初のトラック輸送が開始された日(出発日)が属する月を入力すること。
- ※「品目」は輸送した(する見込みの)貨物の内容を記入すること(例:清涼飲料水、コピー用紙)
- ※「輸送月」は、輸送の出発日が属する月を記入すること。
- ※「輸送量」は輸送に利用した(する見込みの)コンテナの個数を記入すること
- ※「出発地」及び「到着地」は区市町村単位まで記入すること(例:東京都港区、宮城県仙台市)
- ※距離は経路検索サイトで番地まで入力して検索した値を小数点第1位まで記入すること(例:396.1)
- ※行は適宜追加すること。

補助対象期間内の転換 (見込み) 量

12フィートコンテナ

(輸送概要)

コンテナのフィートごとに記載する表が分かれていますので、ご注意ください。

飲料水について、令和8年4月から鉄道輸送へ転換。転換前の輸送ルートは、宮城県宮城野区内の倉庫からトラック輸送により東京都墨田区内の倉庫へ輸送。転換後の輸送ルートは、宮城県宮城野区の倉庫からトラック輸送により仙台貨物ターミナル駅へ輸送し、隅田川駅まで鉄道輸送し、東京都墨田区内の倉庫へ輸送。

(輸送内容)

運送事業者 (又は荷主)	品目	出発駅	到着駅	輸送量 (個)	転換前の輸送経路		
					出発地	到着地	距離 (km)
株式会社○○○○	飲料水	宮城県宮城野区	東京都墨田区	5	宮城県宮城野区	東京都墨田区	340
				合計	5		

申請者が荷主の場合は「運送事業者名」、申請者が運送事業者の場合は「荷主名」を記載してください。

輸送地点の住所を市区町村単位で記載してください。

シート「事業計画書(実績報告書)」のセルA8-25の数値と一致

「距離 (km)」は、Googleマップ等で輸送地点間の距離を測定し、記載してください。

20フィートコンテナ

(輸送概要)

飲料水について、令和8年4月から鉄道輸送へ転換。転換前の輸送ルートは、宮城県宮城野区内の倉庫からトラック輸送により東京都墨田区内の倉庫へ輸送。転換後の輸送ルートは、宮城県宮城野区の倉庫からトラック輸送により仙台貨物ターミナル駅へ輸送し、隅田川駅まで鉄道輸送し、東京都墨田区内の倉庫へ輸送。

(輸送内容)

運送事業者 (又は荷主)	品目	出発駅	到着駅	輸送量 (個)	転換前の輸送経路		
					出発地	到着地	距離 (km)
株式会社○○○○	飲料水	宮城県宮城野区	東京都墨田区	44	宮城県宮城野区	東京都墨田区	340
				合計	44		

シート「事業計画書(実績報告書)」のセルA8-30の数値と一致

31フィートコンテナ

(輸送概要)

飲料水について、令和8年4月から鉄道輸送へ転換。転換前の輸送ルートは、宮城県宮城野区内の倉庫からトラック輸送により東京都墨田区内の倉庫へ輸送。転換後の輸送ルートは、宮城県宮城野区の倉庫からトラック輸送により仙台貨物ターミナル駅へ輸送し、隅田川駅まで鉄道輸送し、東京都墨田区内の倉庫へ輸送。

(輸送内容)

運送事業者 (又は荷主)	品目	出発駅	到着駅	輸送量 (個)	転換前の輸送経路		
					出発地	到着地	距離 (km)
株式会社○○○○	飲料水	宮城県宮城野区	東京都墨田区	20	宮城県宮城野区	東京都墨田区	340
				合計	20		

シート「事業計画書(実績報告書)」のセルA8-35の数値と一致

40フィートコンテナ

(輸送概要)

飲料水について、令和8年4月から鉄道輸送へ転換。転換前の輸送ルートは、宮城県宮城野区内の倉庫からトラック輸送により東京都墨田区内の倉庫へ輸送。転換後の輸送ルートは、宮城県宮城野区の倉庫からトラック輸送により仙台貨物ターミナル駅へ輸送し、隅田川駅まで鉄道輸送し、東京都墨田区内の倉庫へ輸送。

(輸送内容)

運送事業者 (又は荷主)	品目	出発駅	到着駅	輸送量 (個)	転換前の輸送経路		
					出発地	到着地	距離 (km)
株式会社○○○○	飲料水	宮城県宮城野区	東京都墨田区	1	宮城県宮城野区	東京都墨田区	340
				合計	1		

シート「事業計画書(実績報告書)」のセルA8-40の数値と一致

※当該月に転換した (する見込みの) 貨物の輸送内容について記載すること

※利用運送事業者又は荷主は、申請者が荷主の場合は利用運送事業者名を、運送事業者の場合は利用運送事業者名を記入すること (例：○○運輸 (株))

※「品目」は輸送した (する見込みの) 貨物の内容を記入すること (例：清涼飲料水、コピー用紙)

※「出発駅」及び「到着駅」は利用した (する見込みの) 貨物駅の駅名を記入すること (例：仙台貨物ターミナル駅、仙台港駅)

※「輸送量」は輸送に利用した (する見込みの) コンテナの個数を記入すること

※「出発地」及び「到着地」は市区町村単位まで記入すること (例：東京都港区、宮城県仙台市)

※距離は経路検索サイトで番地まで入力して検索した値を小数点第1位まで記入すること (例：396.1)

※行が不足する場合は適宜追加すること

申請者が荷主以外の場合は、交付申請書に本紙を添付してください。

様式第1-1号別紙2

(様式第1-1号に添付)

承諾書

宮城県知事 殿

荷主名

住所 宮城県〇〇市〇〇〇丁目〇-〇

事業者名 株式会社〇〇〇〇

代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇

印

当社が仙台塩釜港から輸出入しましたコンテナ貨物の輸送は、株式会社〇〇〇〇に依頼したものです。

よって、みやぎモーダルシフト促進事業補助金交付要綱第5条第1項による交付申請について、依頼先であります株式会社〇〇〇〇から行われることに異議ありません。

様式第2号（第5条関係）

みやぎモーダルシフト促進事業補助金交付申請辞退届

令和8年7月1日

宮城県知事 殿

申請者

住所 宮城県〇〇市〇〇〇丁目〇-〇

事業者名 株式会社〇〇〇〇

代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇

交付申請書に記載の申請日を記入してください。

令和8年5月1日付けで申請をしたみやぎモーダルシフト促進事業補助金について、下記の理由により辞退したいので、みやぎモーダルシフト促進事業補助金交付要綱第5条第5項の規定に基づき提出します。

記

現在のトラック輸送から海上輸送への転換を見込んでいたが、・・・のため、今年度も引き続きトラック輸送を行うこととなったもの。

様式第3号（第7条関係）

みやぎモーダルシフト促進事業補助金廃止承認申請書

令和8年7月1日

宮城県知事 殿

申請者

住所 宮城県〇〇市〇〇〇丁目〇-〇

事業者名 株式会社〇〇〇〇

代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇

交付決定通知書に記載の日付等を記入してください。

令和 年 月 日付け宮城県（ ）指令第 号で交付決定のありましたみやぎモーダルシフト促進事業補助金に係る事業について、下記の理由により事業を廃止したいので、みやぎモーダルシフト促進事業補助金交付要綱第7条の規定に基づき申請します。

記

現在のトラック輸送から海上輸送への転換を見込んでいたが、・・・のため、今年度も引き続きトラック輸送を行うこととなったもの。

みやぎモーダルシフト促進事業補助金事業計画変更承認申請書

令和8年7月1日

宮城県知事 殿

申請者

住所 宮城県〇〇市〇〇〇丁目〇-〇

事業者名 株式会社〇〇〇〇

代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇

交付決定通知書に記載の日付等を記入してください。

令和 年 月 日付け宮城県（ ）指令第 号で交付決定のありましたみやぎモーダルシフト支援事業補助金に係る事業について、下記のとおり計画を変更したいので、みやぎモーダルシフト促進事業補助金交付要綱第8条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由

（例1）交付申請時にはトラック輸送から海上輸送への転換量として120TEUを見込んでいたが、うち〇〇市から〇〇市への輸送量40TEU（20フィートコンテナ）分については、引き続きトラック輸送のままとなったもの。

（例2）申請対象の貨物の運送事業者が変更となったことから、交付申請者について、運送事業者である株式会社〇〇〇〇から株式会社〇〇〇〇へ変更するもの。

2 変更計画の内容

転換量を120TEUから80TEU（20フィートコンテナ）に変更するもの。

3 添付書類

（1）交付申請の際に提出した添付書類について、変更のあるものについてすべて提出すること。

（2）その他知事が必要と認める書類

変更のある書類について全て添付してください。

みやぎモーダルシフト促進事業補助金実績報告書

令和9年1月31日

宮城県知事 殿

申請者

住所 宮城県〇〇市〇〇〇丁目〇-〇

事業者名 株式会社〇〇〇〇

代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇

交付決定通知書に記載の日付等を記入してください。

事業計画（実績報告）書（様式1-2）中、
19行目「海上輸送分 交付申請（精算）額」または
42行目「鉄道輸送分 交付申請（精算）額」の合計
額と一致させてください。

令和 年 月 日付け宮城県（ ）指令第 号で交付決定のありましたみやぎモーダルシフト促進事業補助金に係る事業について、下記のとおり実施しましたので、補助金等交付規則第12条及びみやぎモーダルシフト促進事業補助金交付要綱第9第1項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

1 補助金の精算額 金 800,000円
(内訳 海上：金500,000円 鉄道：金300,000円)

2 添付書類

- 事業計画（実績報告）書（様式第1-2号）及び事業計画（実績報告）書内訳（様式第1-3号）
- 輸送実績及び支出の事実を確認できる書類等（船荷証券（B/L）、輸送証明書、輸送伝票、契約書、領収書、振込伝票、通帳等）の写し
- 補助金の振込先とする申請者名義の預貯金通帳の表紙及び表紙裏面（金融機関名、店名、店番号、口座種別、口座番号及び口座名義人（カタカナ名義を含む。）が記載されたページ）の写し
- その他知事が必要と認める書類

事業計画（実績報告）書（様式1-2）中、
19行目「海上輸送分 交付申請（精算）額」と一致

事業計画（実績報告）書（様式1-2）中、
42行目「鉄道輸送分 交付申請（精算）額」と一致